

元気いっぱい 西から東へ。南から北へ。  
**活動アルバム**  
 Moriya album 2008.06 vol. 03

第79回連合福岡メーデーではマイクを手に街頭で訴えました。



今でも地元で朝の街頭活動を行っています



福岡高速5号線 堤IC～野芥ICの開通式にて



学生インターンと一緒に将来の日本について考えました



自治労主催の駅伝に参加し完走する



福岡県に滞在している留学生と意見交換



民主党 菅直人代表代行とがっちり握手



博多どんたく港まつりにて城南区のキャラクター「ニッコリン」と一緒に



編集後記

私は2月議会中にインターン(研修生)2名を初めて受け入れました。若い人に「政治を身近に感じて欲しい」と常に思い続けています。今回は議員活動を通して色々なことを一緒に考えて行動した2ヶ月間でしたが、私もたくさんの事を学生の皆さんから学ぶことが出来ました。これからも「若者と政治をつなぐ」お手伝いを続けながら、「開かれた政治」を実行してまいります。

PROFILE

昭和40年6月21日/福岡市生まれ  
 昭和59年3月/西南学院高等学校卒業  
 平成元年3月/西南学院大学商学部商学科卒業  
 平成元年4月/近畿日本ツーリスト(株)入社

平成8年10月/衆議院議員秘書(国会内)  
 平成16年12月/(株)九電ビジネスフロント入社  
 現在 同顧問  
 民主党 福岡県第2区総支部幹事長  
 厚生・労働・環境委員会委員  
 景気・雇用対策調査特別委員会委員  
 福岡県議会文化議員連盟幹事

〒814-0104  
 福岡市城南区別府6-2-10  
 TEL 092-851-3679  
 FAX 092-851-3670  
 e-mail: macmac0621\_1965@mail.goo.ne.jp  
 HP: http://moriya-masato.info/



もりや まさと

福岡県議会議員(城南区)

守谷正人の県政報告

明日を変える 明日は変わる



moriya report

県政報告 03  
 2008.06 vol.

近況報告 わたしの政治の見方、考え方

この春、皆様からのご支援によりまして県議会に送り出して頂き、一年を迎えることが出来ました。その間、本会議で3度登壇し、県内の雇用問題を軸に(若年者・子育て女性の就職支援対策、障害者雇用の促進と環境改善)県民の安心安全な生活や橋梁の安全対策、中小企業支援策など県民の生活に沿った質問を知事や教育長、県警察本部長に行っていました。



「明日を変える」という信念を持ち続けられれば、いつか「明日は変わる」と信じ活動しています。ひとりの政治家としては是非々の姿勢を持ち続けながら、県民のための政治とは何かを常に第一に考え、県政の発展のため議員活動を続けてまいります。皆様からの変わらぬご指導、ご支援を心よりお願い申し上げます。

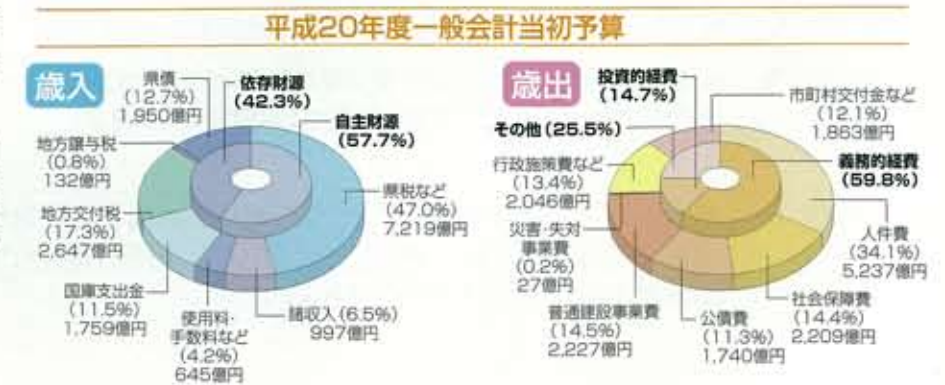


福岡県議会議員 守谷正人

平成20年2月 第5回福岡県議会定例会について

2月県議会は2月27日に招集、3月28日迄の31日間に渡り審議が行われました。今定例会では県政運営の基本となる一般会計1兆5348億円をはじめ平成20年度当初予算議案など合計49件と補正予算案等31件の議案が提出され、可決同意されました。意見書として「在沖縄米軍に綱紀粛正を求める意見書」なども可決しました。

私は今議会で会派を代表して一般質問を行い「県内の障害者雇用」と「建築基準法の改正の県内への影響」について麻生県政に質問しました。



# 障害を持つ方の雇用の促進と職場環境の整備 「建築基準法の改正」で影響を受けた中小企業へ 景気対策を求める。

## 県内の障害者雇用について



(議会で知事に質問を行う)

障害者の雇用の促進等に関する法律の中に「障害者雇用率」制度を設け雇用の促進、確保を進めています。

この制度では一定数以上規模の企業等に対して、雇用している労働者に占める身体障害者及び知的障害者の雇用の割合を定めています。我が県の障害者雇用率は民間企業で1.63%と全国平均(1.55%)を上回りましたが、法定雇用率(1.80%)には達していません。障害者のニーズを踏まえながら、働き方の選択肢を拡大し、障害者の雇用を進めなくてはなりません。同様に、教育現場での障害者雇用率は1.41%で法定雇用率(2.0%)や全国平均(1.51%)にも達していません。今後、我が県の障害者雇用拡大に向けての課題とその対策について知事と教育長に質問しました。

### 【質問と答弁の要旨】

- 〈質問〉 県内の障害者の就労支援を担う人材育成の取り組みについて
- 〈知事〉 NPO等により実施されている職場適応援助者等の養成研修の促進に加え、民間企業へ就労移行する為の訓練を実施する社会福祉法人等のスタッフに対する教育、支援等に新たに取り組む事としています。
- 〈質問〉 県内の障害者就業・生活支援について
- 〈知事〉 就業支援センターについては平成23年までに県内8ヶ所に設置する予定です。就業支援を行う職員については、来年度から基準となる報酬単価を引き上げるといった処遇の改善がなされることになっています。
- 〈質問〉 企業における障害者雇用の拡大について
- 〈知事〉 経営者団体と連携した職場開拓、優良企業の表彰、障害者雇用企業への入札参加資格優遇制度の創設等に取り組んで参ります。重度障害者の方などを多数雇用する特定子会社制度を進めることにしています。
- 〈質問〉 県教育委員会での障害者の雇用の取り組みについて
- 〈教育長〉 教員採用試験において、今年度から障害者特別選考の導入や実技試験の軽減などの改善策を進めており、今後も教員養成系大学等と連携して受験者の増加を図るなど努力してまいります。
- 〈質問〉 県立特別支援学校高等部卒業者の就職支援対策について
- 〈教育長〉 生徒の日常生活や学習の様子を公開する特別支援教育フェアを開催し企業の理解啓発を行い、教員の職場開拓技術や生徒・保護者の就職意欲を高める研修等を行います。



2008年3月11日(火)朝日新聞に掲載

〈要望〉 就労を希望する障害を持った方に対しては県として適切な就労先を確保出来る様、実効性のある施策を有効に打ち立てて欲しい。特例子会社の立地促進等を積極的に行い、重度障害者の雇用拡大を行って貰いたい。

## 「建築基準法の改正」の県内影響について



(平成20年3月10日 一般質問)

### 【質問と答弁の要旨】

- 〈質問〉 「建築基準法の改正」の我が県での影響について
- 〈知事〉 住宅着工戸数の減少は、19年度実質経済成長率を引き下げるなどの影響を及ぼしており、建築確認の混乱を出来るだけ速やかに収拾することが重要であると考えます。
- 〈質問〉 建築関連の中小企業の影響について
- 〈知事〉 住宅着工戸数は回復傾向にあるものの、建築工事は業種が多く、また工期も長いことから、中小企業の下請け事業者へ効果が波及するには、一定の時間を要するものと考えております。
- 〈質問〉 建築関連中小企業の資金繰り等の対策について
- 〈知事〉 法改正に伴う大幅な着工件数の減少により、多くの建築関連中小企業が影響を受けております。このため、緊急経済対策資金など県制度融資の利用促進や返済期間の延長措置等により、金融の円滑化に努めております。
- 〈質問〉 今後の業界全体の回復の見通しについて
- 〈知事〉 住宅着工戸数は、ほぼ前年並みに回復しており、法改正の影響は解消に向かっておりと考えております。今後とも、建築確認の円滑化を図って参ります。

2007年6月に「建築基準法の改正」が施行され、建築確認審査が厳格化されたことを受け、県内の住宅着工戸数が大幅に減少し建設業界や住宅業界など県内の経済に大きな影響を与えています。

住宅着工の減少は国の実質GDP(国内総生産)の予想を0.6%押し下げる深刻な結果となり、我が県でも適切で迅速な対応が必要です。中小企業支援策の充実を求め、麻生知事に質問しました。



2008年3月11日(火)読売新聞に掲載

〈要望〉 この間の県内のセーフティーネット保証の利用融資額は約40億9700万円(212件)で融資額と件数の8割が12月~2月に集中しています。中小企業を中心に審査の長期化による建設コストの上昇や金利負担増が深刻になり、セーフティーネット等融資の申請が相次いでいます。福岡県内の裾野の広い建設業や住宅産業の業績回復には、今少しの時間が必要です。業界全体の景気が回復するまで県としても適切な対応を取り続けて欲しいと思います。